

## いわゆる「安全保障関連法」の廃案を要求する意見書

私たち大阪大学箕面地区教職員組合は、現在国会で審議中の「安保関連法」案を内閣と国会がただちに廃案するよう求めます。

大阪外国語大学の研究教育の伝統を受け継ぐ私たちには、言語と文化の研究と教育を通じて外国の人びとと心を通わせ、平和に貢献し、密接な関係性を築いてきたという自負があります。その立場から「自衛の措置としての武力の行使の新三要件」の説明で使われる「他国」という言葉に注目します。

### 自衛の措置としての武力行使の新三要件

- 我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること
- これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと
- 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

ここで「日本と密接な関係にある他国」は具体的に明記されていませんが、7月10日の衆議院の特別委員会で安倍首相は、米国を事例に集団的自衛権が行使できる状況について「邦人輸送中やミサイル警戒中の米艦が攻撃される明白な危機がある段階で認定が可能」と述べました。

これを見る限り現政府は、「我が国と密接な関係のある他国」を「米国」を中心とする同盟国とみなしており、それらの国の軍隊が攻撃される明白な危機がある段階で(集団的自衛権の行使)認定が可能と解釈していると考えられます。

「安保関連法」が成立し、そうした「日本と密接な関係にある他国」でテロが起こった場合、日本は政府の判断だけで自衛隊に武力行使させる根拠となります。しかし、それだけにとどまるでしょうか？ 米軍を日本の自衛隊が守るように、自衛隊を「密接な関係にある他国」の軍隊に守らせることを同盟国に強要するのではありませんか？ 自衛隊に集団的自衛権を行使させることで、外交とは異なる、軍事的な序列関係を作ろうとしているのではありませんか？

先の大戦前、戦中をつうじて、戦争を押し進めた時の政権と、大阪外国語大学の前身である大阪外事専門学校がどのような関係を維持してきたか、今こそ思い起こしてみましょ。そのとき、言語と文化の研究と教育を通じて、本来、心を通わせるはずの人びととの関係性がどうであったか。私たちの学術研究と軍隊とのかかわりについてどうであったか。それが、「安保関連法」成立後の私たちを考える根拠になると思います。

### 当組合からの3つの主張

#### ○ 立憲主義を壊すな！

朝日新聞のアンケートによると、「安保法制案」に対し、憲法学者の104人が「憲法違反である」、15人が「憲法違反の可能性はある」、2人が「憲法違反にはあたらない」と回答しています。（7月11日現在「朝日新聞」）集団的自衛権を行使すれば、自衛隊は憲法違反の存在になります。その自衛隊の武力行使が、国内だけでなく、国外の人びとを戦渦に巻き込まれ、日本政府が戦前のようにコントロールできない状態になることを心配する外国の学者やメディアも増えています。「憲法を現実いかに適合させていくか…」などという非常識な恣意的解釈発言が相次ぐ現政権の暴走を止め、まずは立憲主義を守り抜く必要があります。

#### ○ 不戦の誓いを破棄するな！

「安保法制案」反対する学者の署名は、7月10日現在9000筆を越えています。また、144の地方議会が「反対」、181が「慎重に」と決議し、意

見書をまとめました。(7月9日現在「朝日新聞」の調査)学生、市民、学者などの広範囲な国民が反対の声をあげています。

私たちは少なくとも、なぜ敗戦後の日本は現行憲法で不戦を誓わなければならなかったのか、その経緯をめぐる解釈で妥協の余地はないと考えます。

○強行採決するな！

今週には強行採決をする可能性が伝えられています。安倍首相は「決めるべき時は決める」と審議を打ち切る覚悟を示していますが、本来、決めるのは私たち主権者たる国民自身であり、行政府も立法府も少数反対意見を含めた国民の広範囲な意志を最後まで尊重せねばならないはずですが、その種の民主主義最低限のマナーが今の日本では完全に無視されています。このまま強行採決を許せば日本の民主主義そのものの基盤がぜい弱化する可能性があります。

最後に、私たちは、国立大学大阪外国語大学に勤めた時から、国家公務員として日本国憲法を守る義務を負ってきました。そして、主権者として、国家権力が憲法を遵守するよう監視し、権力の乱用や暴走を正すことも義務と考えます。さらに、日本国憲法は、使用者に労働者の権利を守らせるよう国に労働諸法を制定させた大元です。労働組合として、日本国憲法の理想を実現する義務を負っています。このような義務を遂行するため、ここに意見を表明します。

2015年7月14日

大阪大学箕面地区教職員組合執行部